

## **(3) 「発注関係事務の運用に関する指針」 に基づく具体的な取り組み内容**

### **① 工事編**

### **② 測量、調査及び設計編**

- ・令和元年度取り組み結果**
- ・令和2年度取り組み目標**

## 【R2】「発注関係事務の運用に関する指針(R1改訂)」に基づく具体的な取組内容(工事)

- 北陸管内の国、県、市町村、特殊法人等30機関で構成される「北陸ブロック発注者協議会」では、運用指針(R1改訂)に基づき、下記項目に取り組むこととしている。   : 「R2全国統一指標」対象取組項目

	必ず実施すべき事項	実施に努める事項
入札・契約	<b>① 予定価格の適正な設定</b> 最新の積算基準・単価の適用 週休2日等に取り組む際に必要となる経費を適正に計上	<b>① ICTを活用した生産性向上【新】</b> BIM/CIMや3次元データを積極的に活用 情報共有システム等の活用の推進
	<b>② 歩切りの根絶</b> 歩切りは、品確法(第7条第1項第1号)に違反、行わない。	<b>② 入札契約方式の選択・活用</b> 適切な入札契約方式を選択 (価格競争方式、総合評価落札方式、技術提案・交渉方式等)
	<b>③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等</b> 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用 予定価格は、原則として事後公表	<b>③ 総合評価落札方式の改善【新】</b> 施工計画の評価、災害時の活動実績の評価等 若手技術者、女性技術者などの活用を考慮
工事	<b>④ 施工時期の平準化【新】</b> 債務負担行為や繰越明許費の活用等 中長期的な工事の発注見通し	<b>④ 見積りの活用</b> 標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合は、見積りを活用することにより予定価格を適切に見直す。
	<b>⑤ 適正な工期設定【新】</b> 休日、準備期間等を考慮 施工上必要な日数を確保	<b>⑤ 余裕期間制度の活用</b> 労働力や資材・機材等の確保のため、実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の活用
	<b>⑥ 適切な設計変更</b> 設計変更ガイドラインの活用 工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用	<b>⑥ 工事中の施工状況の確認【新】</b> 下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保
その他	<b>⑦ 発注者間の連携体制の構築</b> 地域発注者協議会、市町村支援	<b>⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化</b> 三者会議、ワンデーレスポンス、4点セットの活用
	<b>⑧ 発注者間の連携体制の構築</b> 地域発注者協議会、市町村支援	<b>⑧ 完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価</b> 必要に応じて完成後の一定期間を経過した後において施工状況の確認及び評価を実施

※「⑦発注者間の連携体制の構築」については、協議会、各県部会、WGの開催等で実施。

※「⑧ 完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価」については、今後検討する。

# 【R2】「発注関係事務の運用に関する指針(R1改訂)」に基づく具体的な取組内容（測量、調査及び設計）

□ 北陸管内の国、県、市町村、特殊法人等30機関で構成される「北陸ブロック発注者協議会」では、運用指針（R1改訂）に基づき、下記項目に取り組むこととしている。            : 「R2全国統一指標」対象取組項目

	必ず実施すべき事項	実施に努める事項
入札・契約	<b>① 予定価格の適正な設定</b> 市場における技術者単価及び資材・機材等の取引価格、履行の実態等を的確に反映した積算	<b>① ICTを活用した生産性向上</b> BIM/CIMや3次元データを積極的に活用 情報共有システム等の活用の推進
	<b>② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等</b> 低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の適切な活用 予定価格は、原則として事後公表	<b>② 入札契約方式の選択・活用</b> 適切な入札契約方式を選択（プロポーザル方式、総合評価落札方式、価格競争方式、コンペ方式等）
	<b>③ 履行期間の平準化</b> 計画的な発注や施工時期の平準化のための取組を実施 繰越明許費・債務負担行為の活用や入札公告の前倒し等	<b>③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用</b> 技術的に高度又は専門的な業務にはプロポーザル方式を活用 若手技術者、女性技術者などの活用を考慮
履行	<b>④ 適正な履行期間の設定</b> 業務の内容、規模、方法、地域の実情等を踏まえた履行期間の設定 必要に応じて準備期間、照査期間、週休2日、天候その他も考慮	<b>④ 履行状況の確認</b> ウィークリースタンスの適用、条件明示チェックシートの活用 スケジュール管理表の運用
	<b>⑤ 適切な設計変更</b> 設計図書の変更、契約額や履行期間の変更を適切に実施 履行期間が翌年度にわたることとなったときは、繰越明許費を活用	<b>⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化</b> 設計業務での発注者と受注者による合同現地踏査の実施 テレビ会議、ウェアラブルカメラ活用等のための環境整備
その他	<b>⑥ 発注者間の連携体制の構築</b> 地域発注者協議会、市町村支援	

※「⑥発注者間の連携体制の構築」については、協議会、各県部会、WGの開催等で実施。

## ①工事編

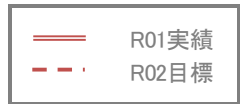
- 令和元年度取り組み結果
- 令和2年度取り組み目標

「発注関係事務の運用に関する指針(H26版・R1改訂対比表)」に基づく具体的な取組項目(工事)

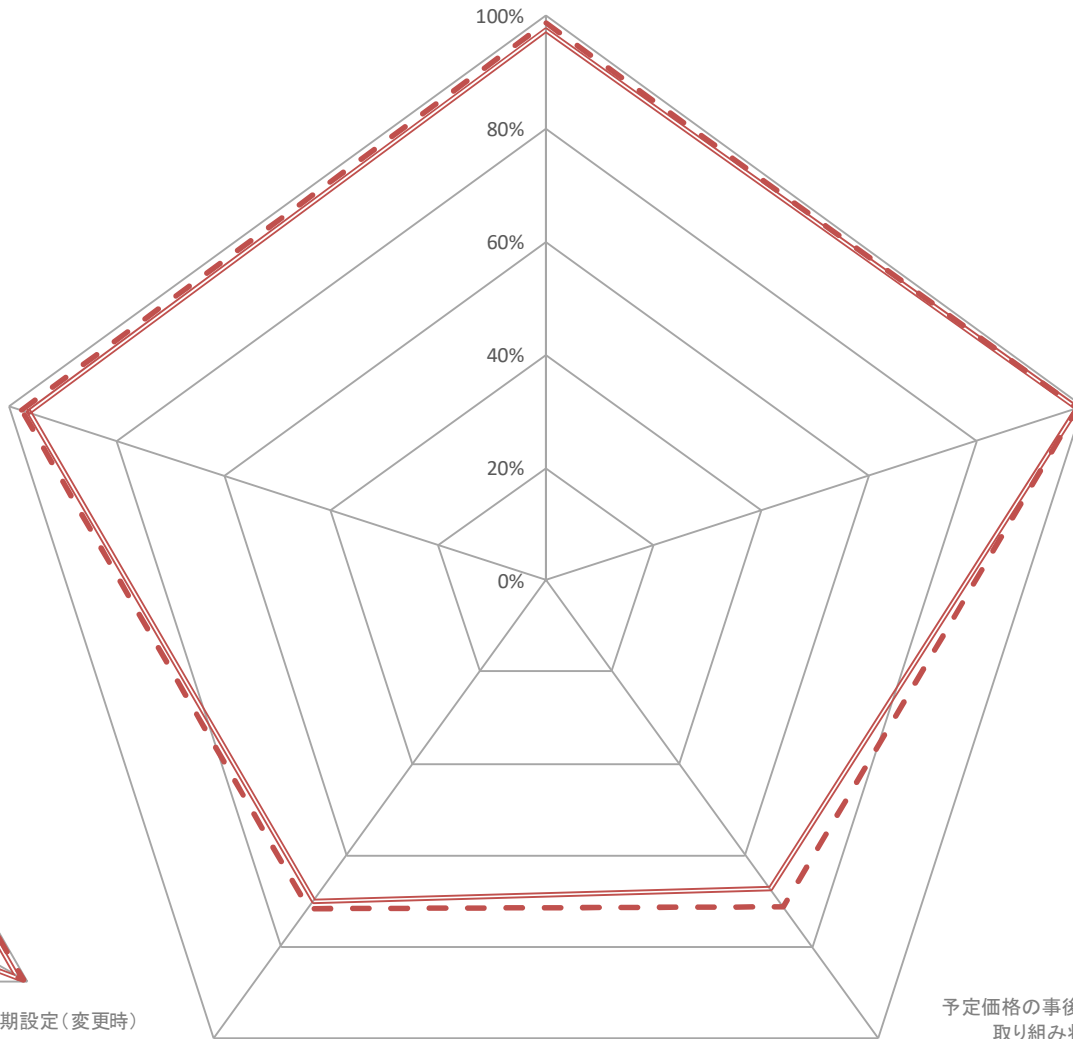
- 「発注関係事務の運用に関する指針」の改定に伴い、アンケート調査を改良。
- ただし、調査項目は、従前から変更せず、項目順序のみの変更。

平成26年度制定		令和元年度改定	備考
必ず実施すべき事項		必ず実施すべき事項	
① 予定価格の適正な設定	→	① 予定価格の適正な設定	変更なし
② 歩切りの根絶	→	② 歩切りの根絶	変更なし
③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	→	③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	変更なし
④ 適切な設計変更	→	④ 施工時期の平準化	実施に務める事項から
⑤ 適切な技術検査・工事成績評定等	→	⑤ 適正な工期設定	⑥ 設計変更から分離
	→	⑥ 適切な設計変更	変更なし
実施に努める事項		実施に努める事項	
① 工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	→	① ICTを活用した生産性向上	新規項目 アンケート対象外
② 発注や施工時期の平準化	→	② 工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	変更なし
③ 入札不調・不落時の見積り活用	→	③ 総合評価落札方式の改善	新規項目 アンケート対象外
④ 受注者との情報共有、協議の迅速化	→	④ 見積りの活用	変更なし
	→	⑤ 余裕期間制度の活用	必ず実施すべき事項 ④ 施工時期の平準化で調査
	→	⑥ 工事中の施工状況の確認	新規項目 アンケート対象外
	→	⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化	変更なし
	→	⑧ 適切な技術検査・工事成績評定等	必ず実施すべき事項から 3

□ : 「全国統一指標」対象取組項目



予定価格の  
適正な設定

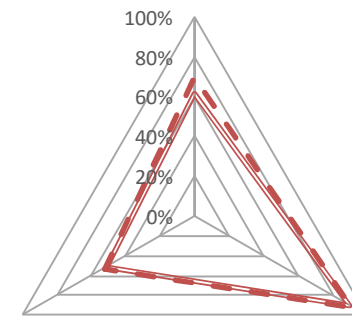
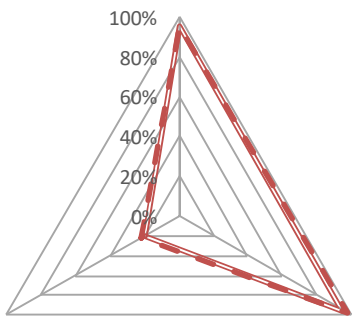


適切な設計変更

歩切りの根絶

適正な工期設定(当初)  
(工期算定ルールの有無と実施)

最新の公契連モデルの  
適用取り組み状況



週休2日の取り組み  
(必要となる経費を補正して計上)

適正な工期設定(変更時)

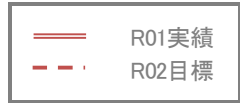
予定価格の事後公表への  
取り組み状況

「低入札調査基準価格」または  
「最低制限価格」の  
事後公表への取り組み

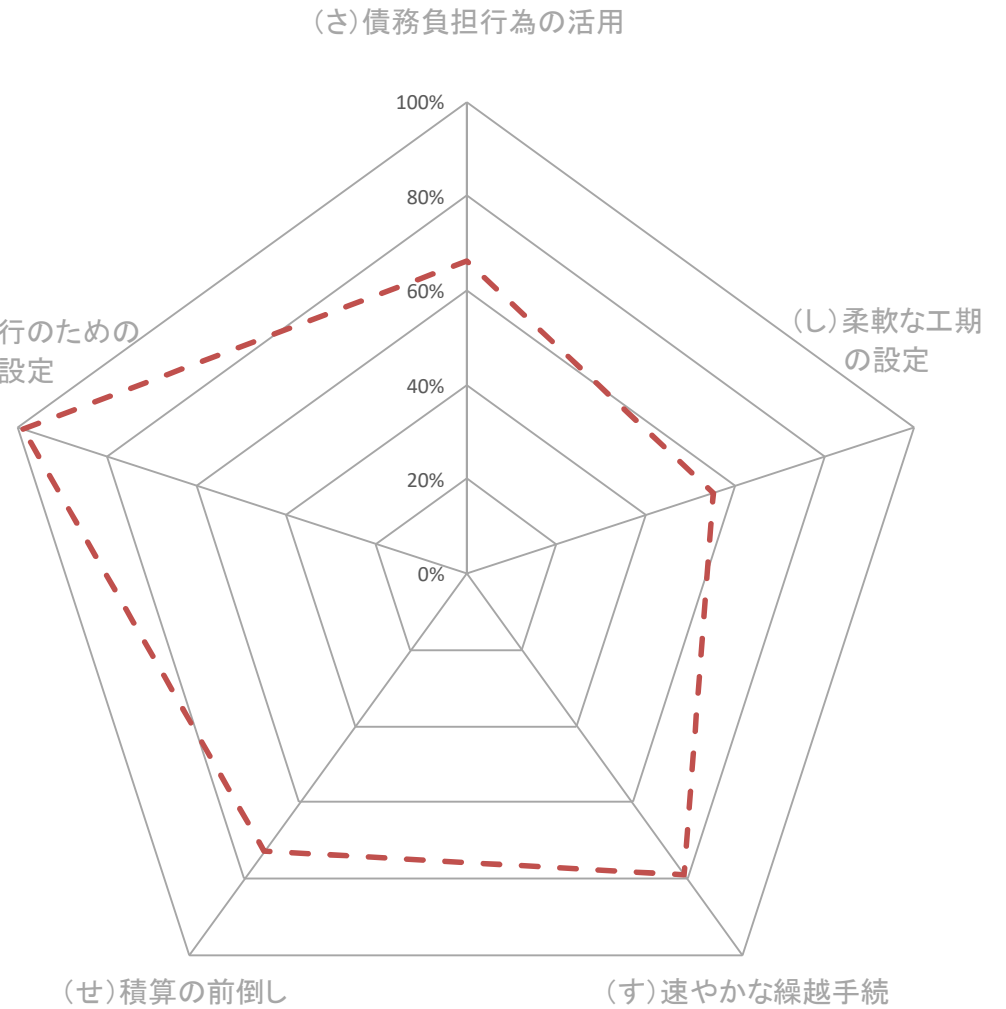
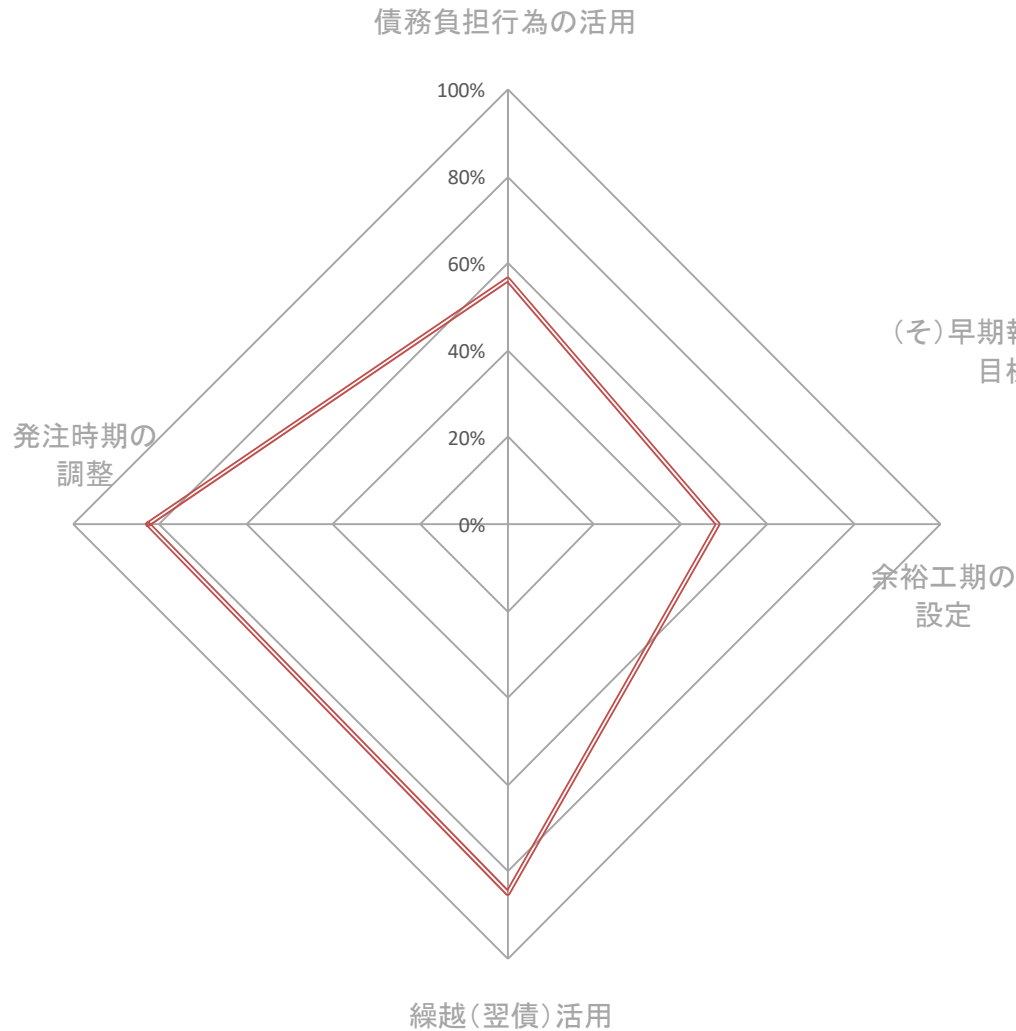
適正な工期設定

低入札価格調査基準又は最低  
制限価格の設定・活用の徹底

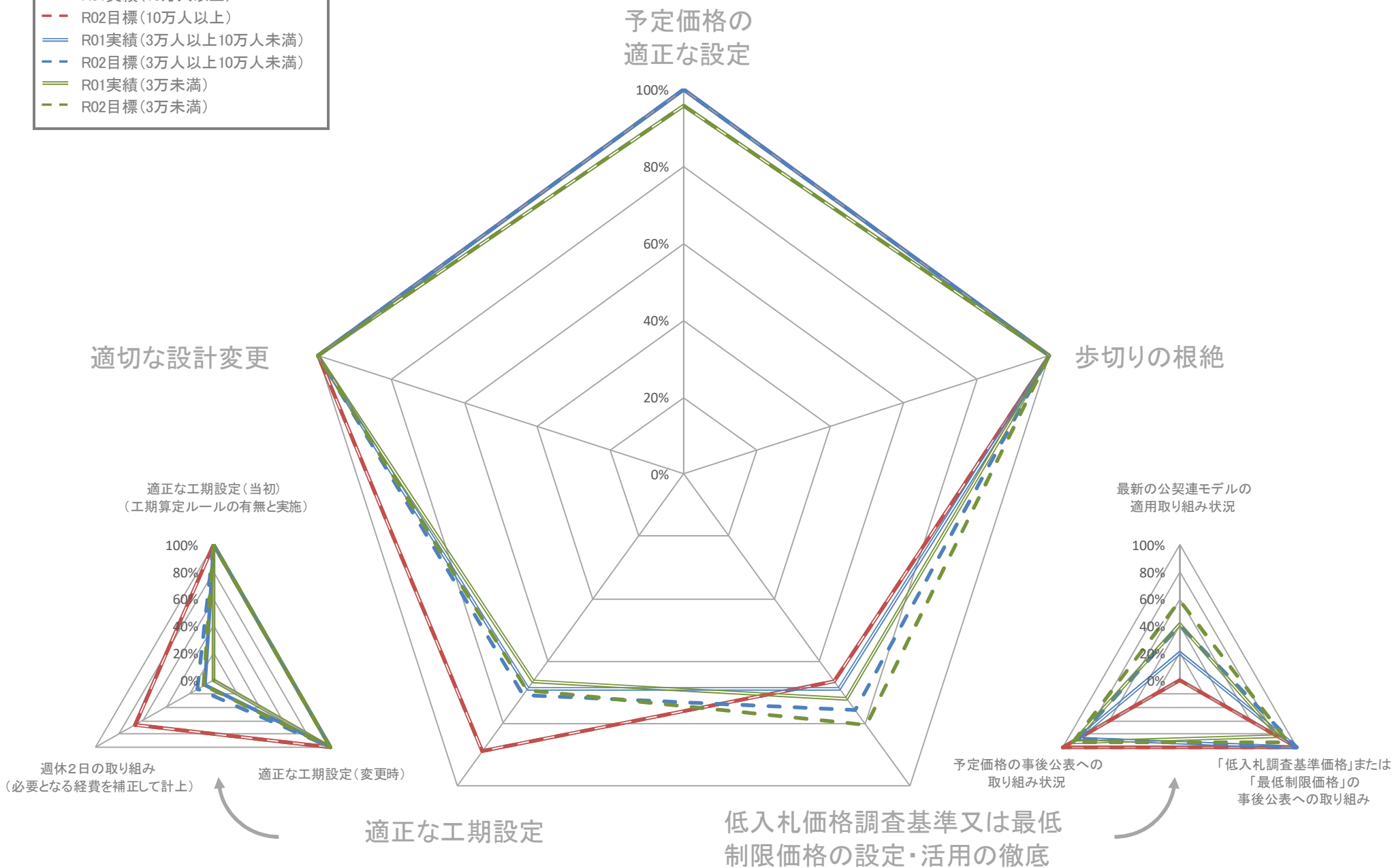
◆ 平準化の取り組み「さしすせそ」



R02目標より、平準化の取り組み「さしすせそ」と同じ内容として調査



- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

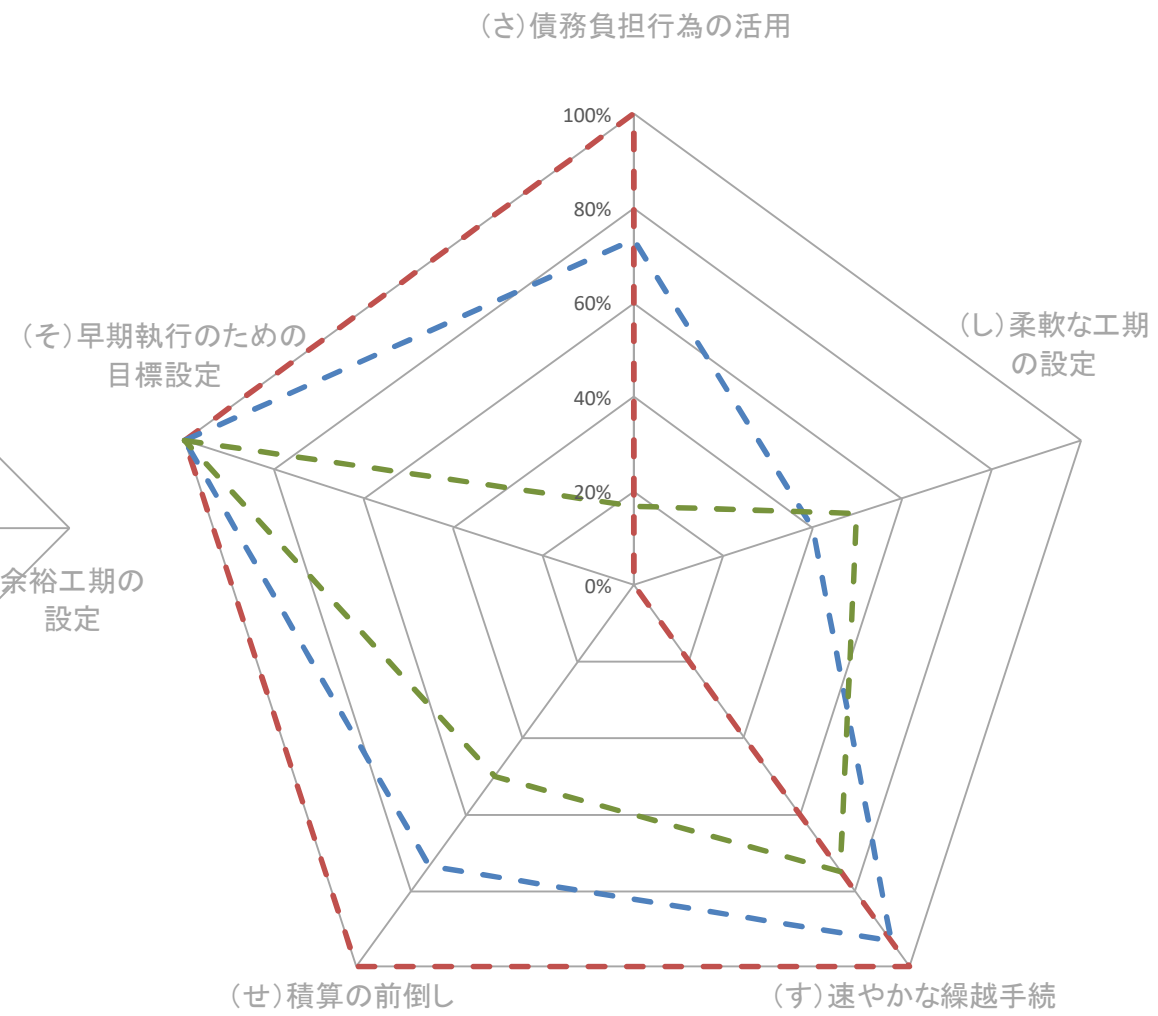
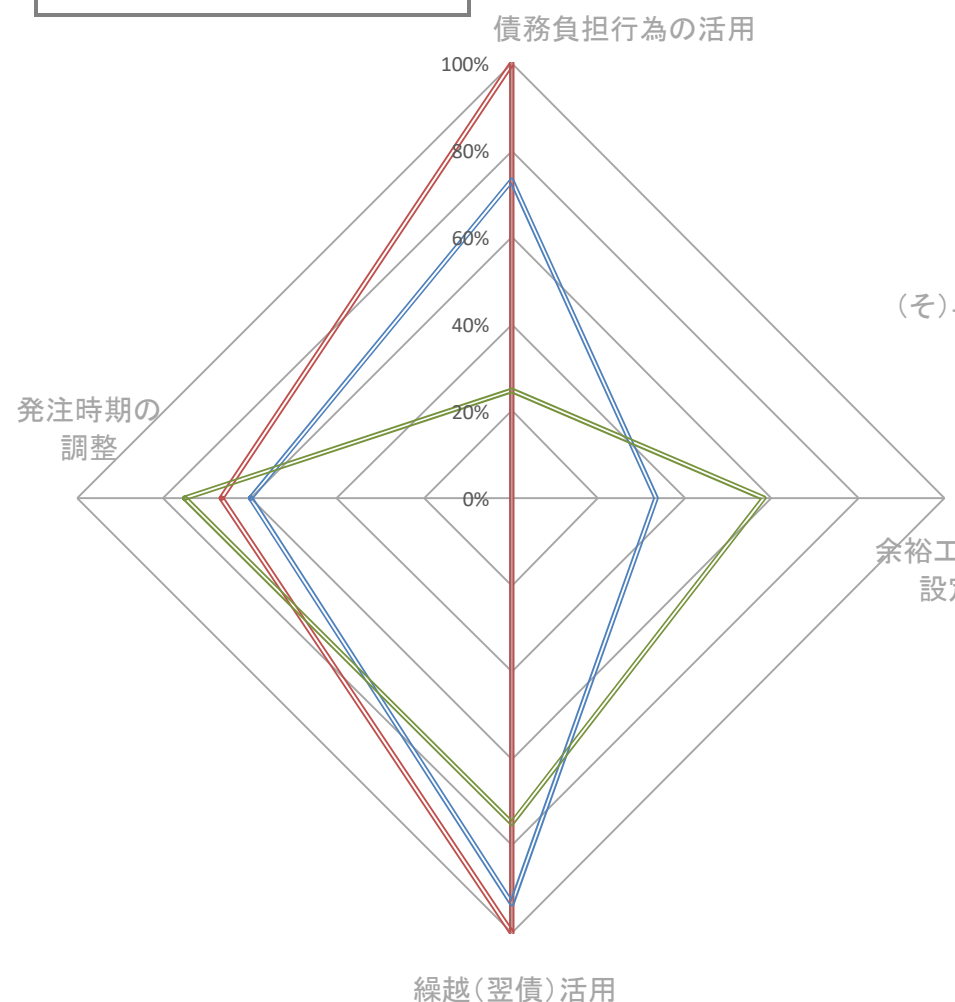


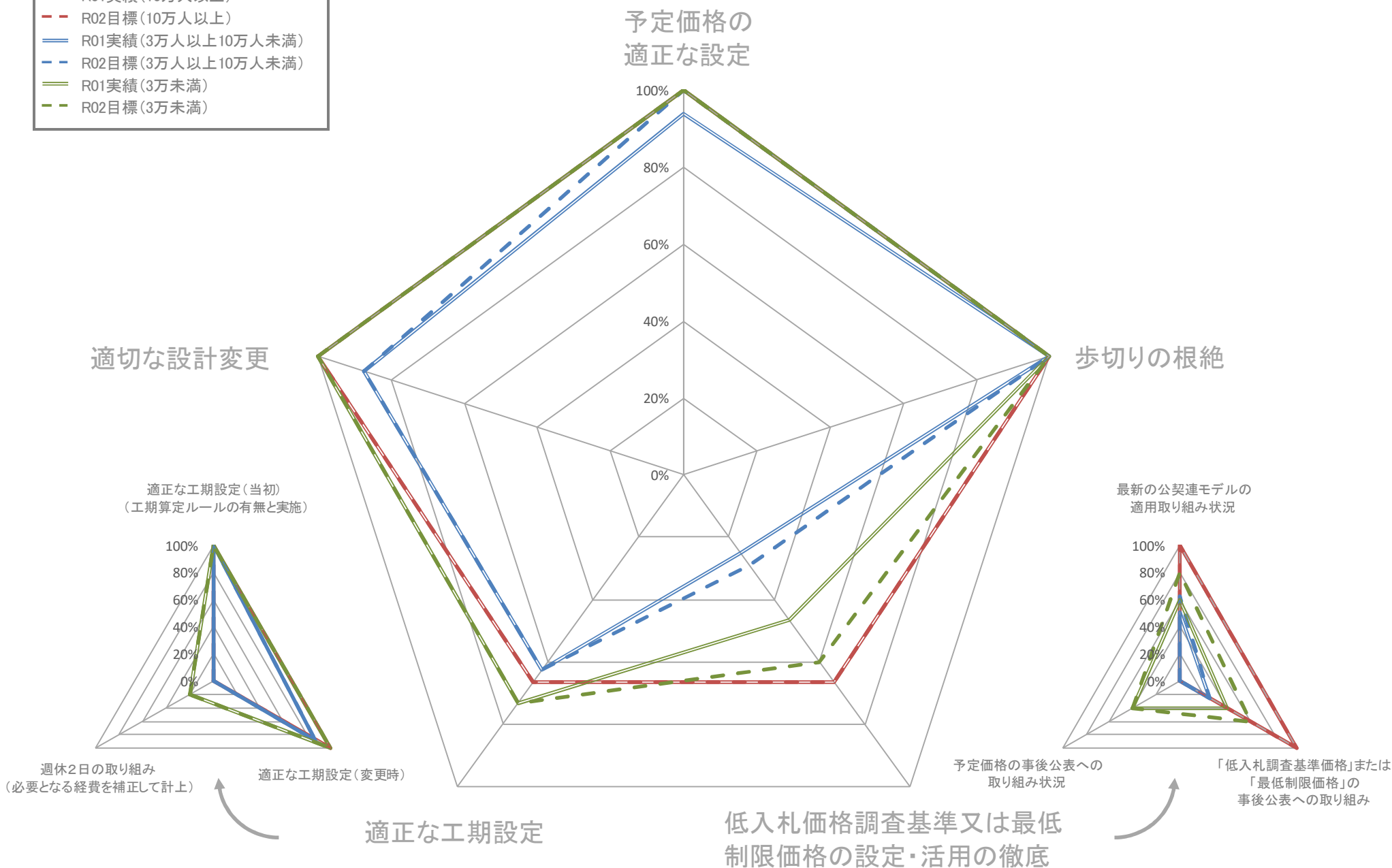
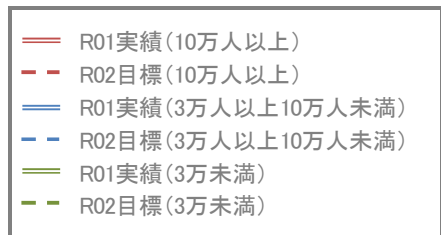


◆ 平準化の取り組み「さしすせそ」

- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

R02目標より、平準化の取り組み「さしすせそ」と同じ内容として調査

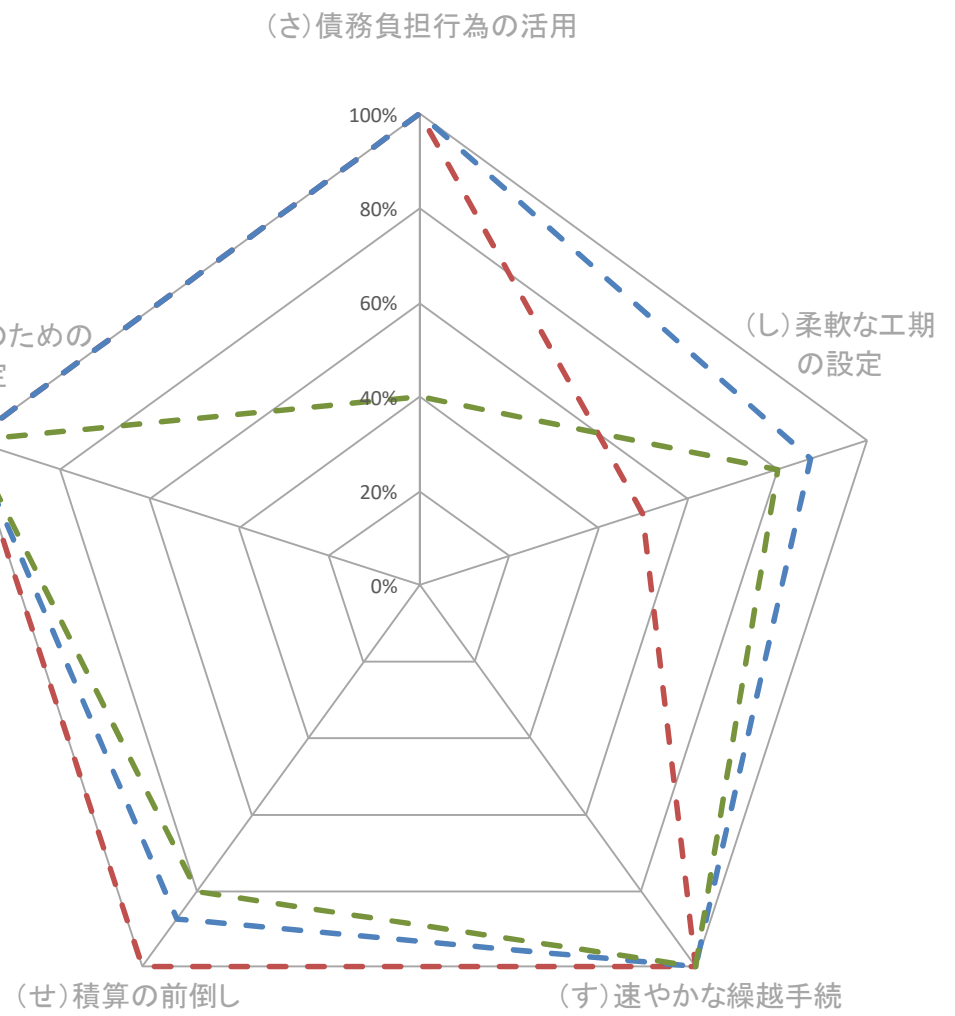
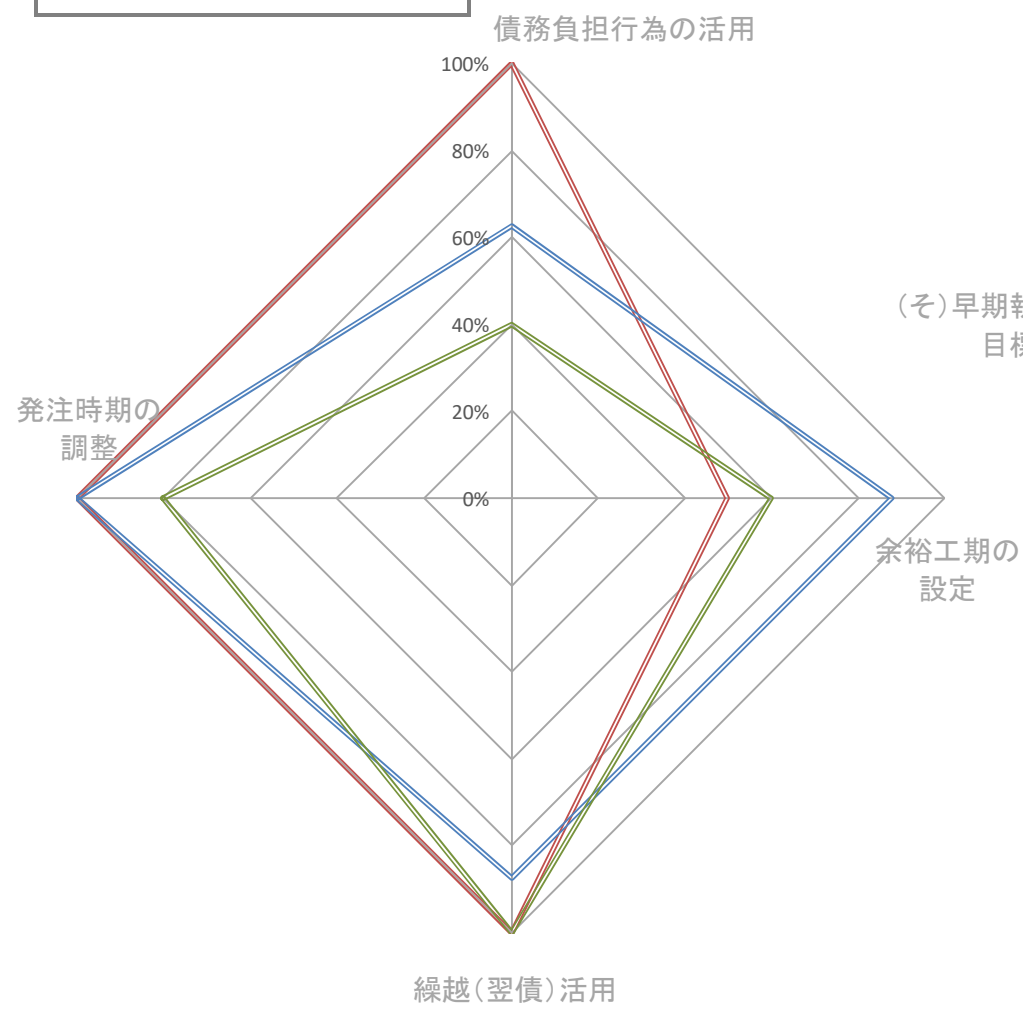




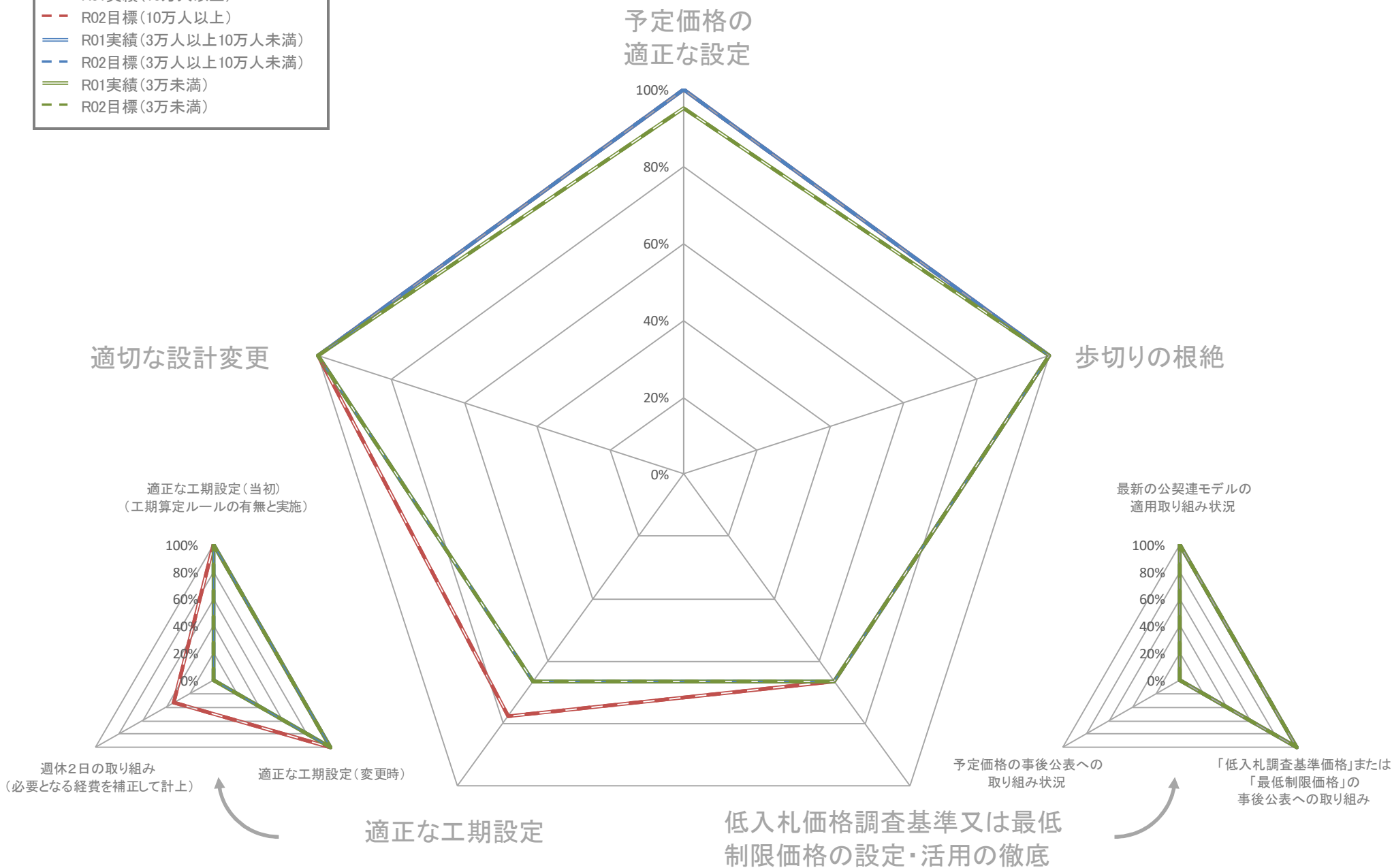
◆ 平準化の取り組み「さしすせそ」

- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

R02目標より、平準化の取り組み「さしすせそ」と同じ内容として調査



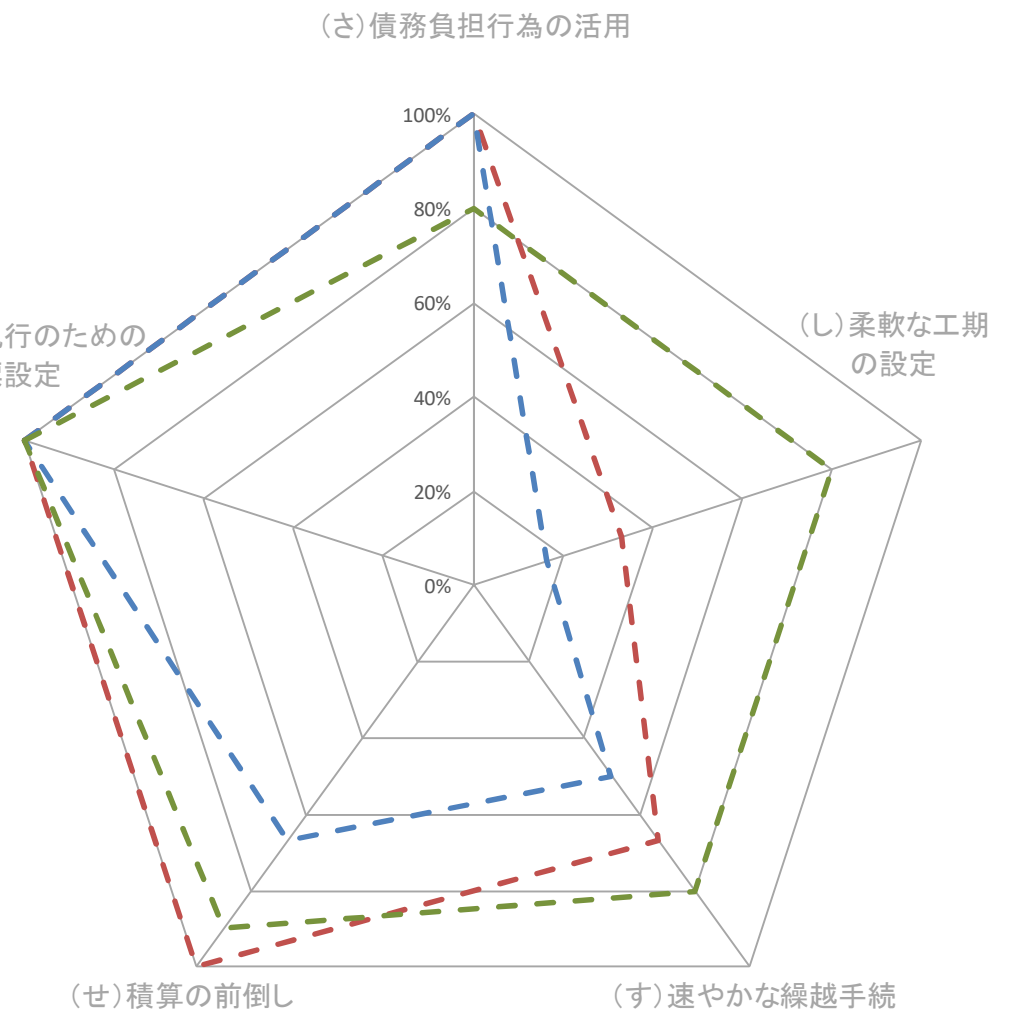
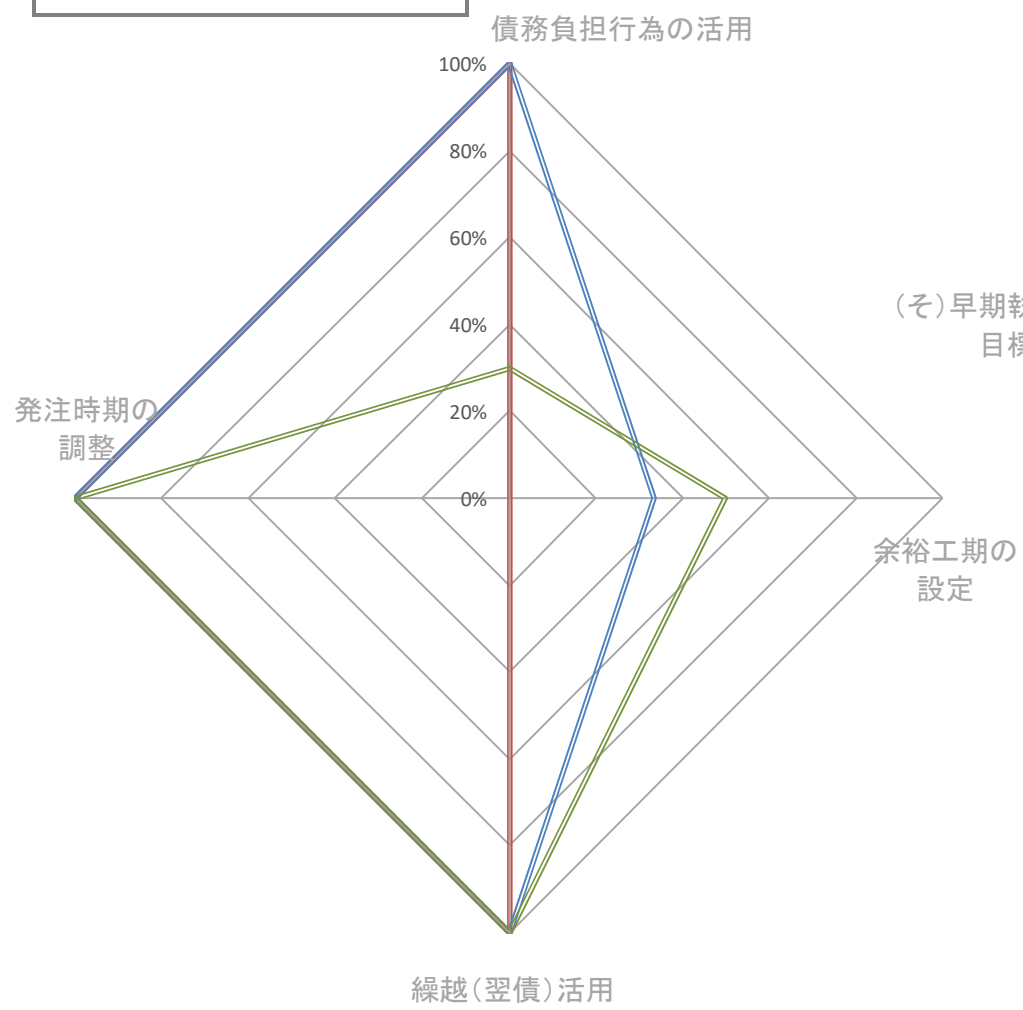
- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

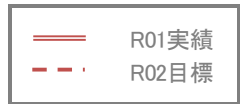


◆ 平準化の取り組み「さしすせそ」

- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

R02目標より、平準化の取り組み「さしすせそ」と同じ内容として調査

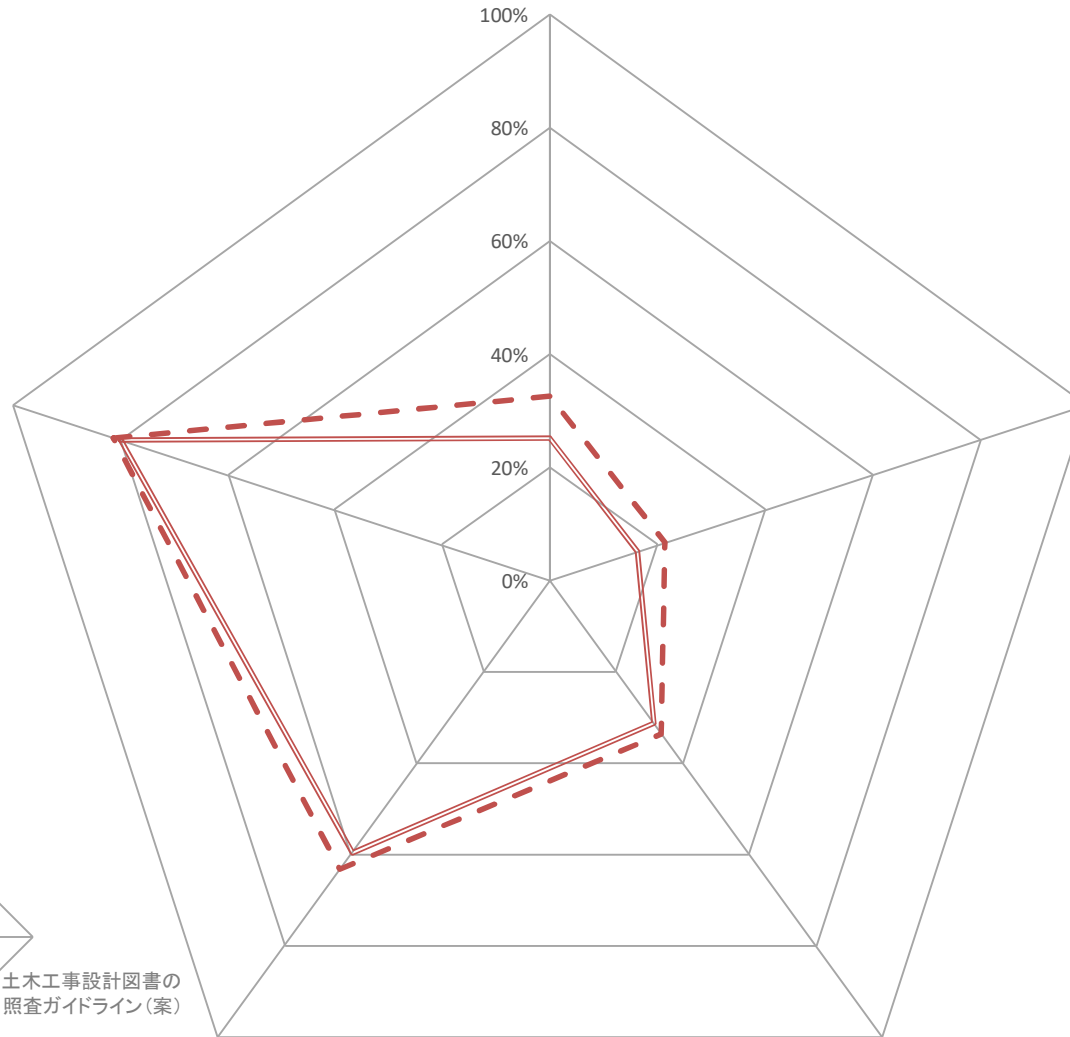




工事の性格等に応じた  
入札契約方式の選択・活用

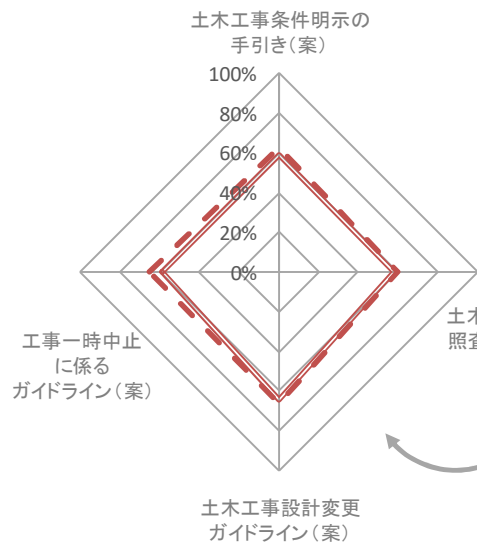
適切な技術検査・  
工事成績評価

見積もりの活用



受注者との情報共有や  
協議の迅速化

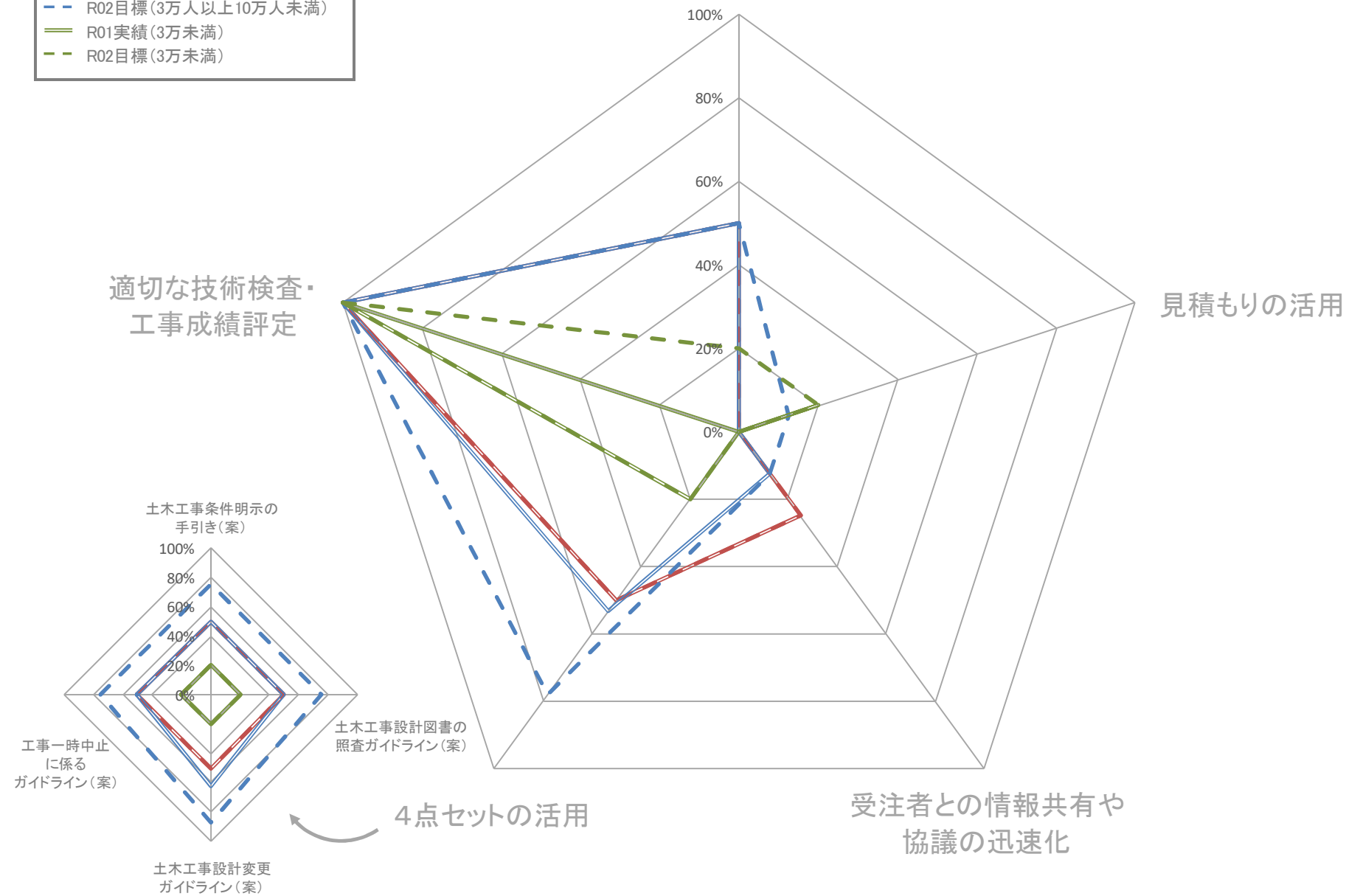
4点セットの活用



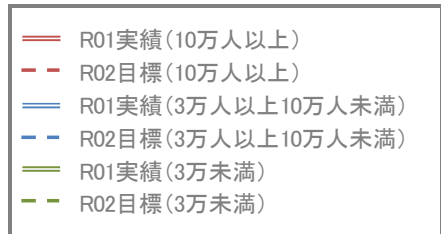


- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

工事の性格等に応じた  
入札契約方式の選択・活用



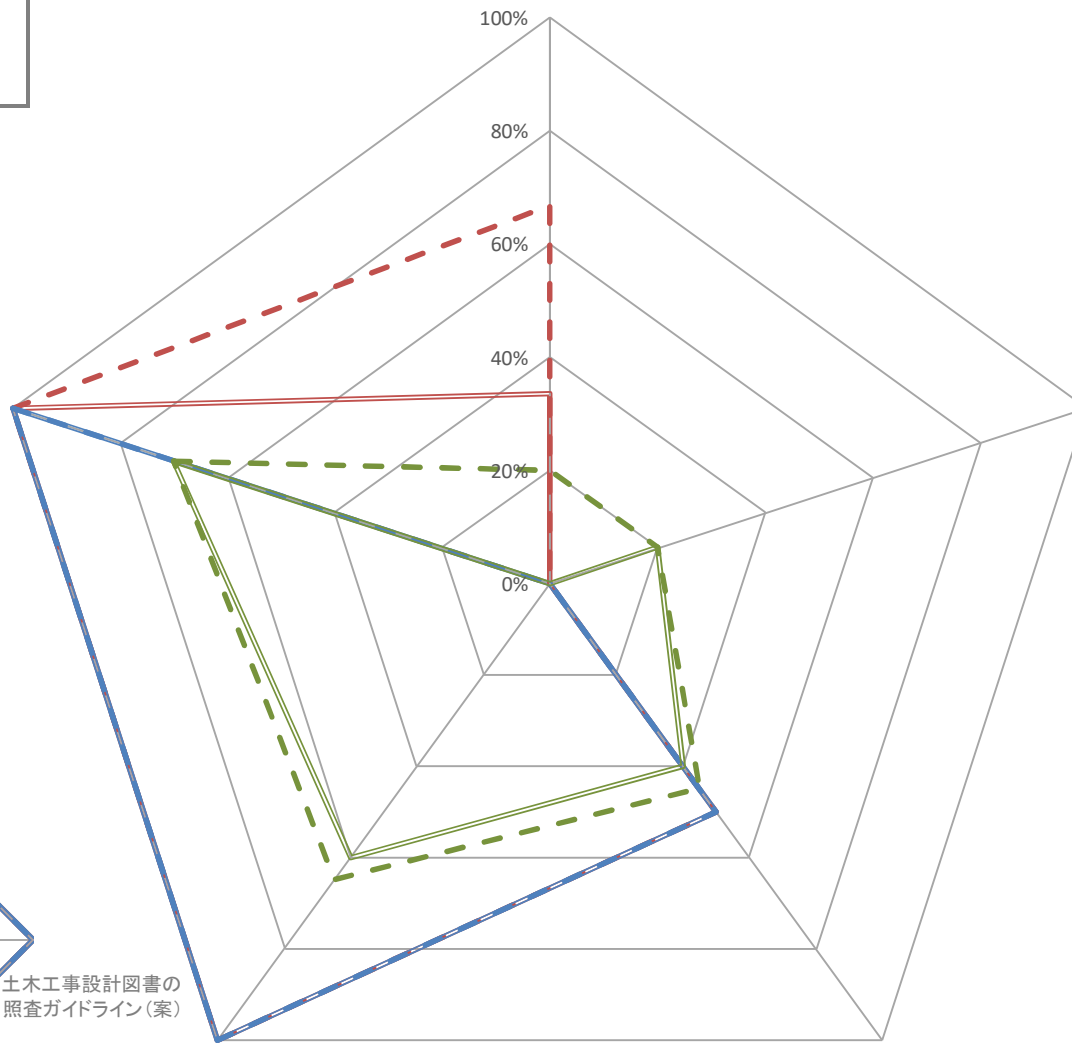




工事の性格等に応じた  
入札契約方式の選択・活用

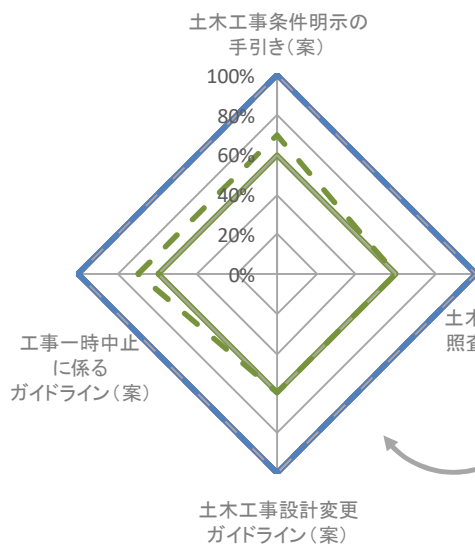
適切な技術検査・  
工事成績評定

見積もりの活用



受注者との情報共有や  
協議の迅速化

4点セットの活用



## ②測量、調査及び設計

- 令和元年度取り組み結果
- 令和2年度取り組み目標

「発注関係事務の運用に関する指針(H26版・R1改訂対比表)」に基づく具体的な取組項目（測量、調査及び設計）

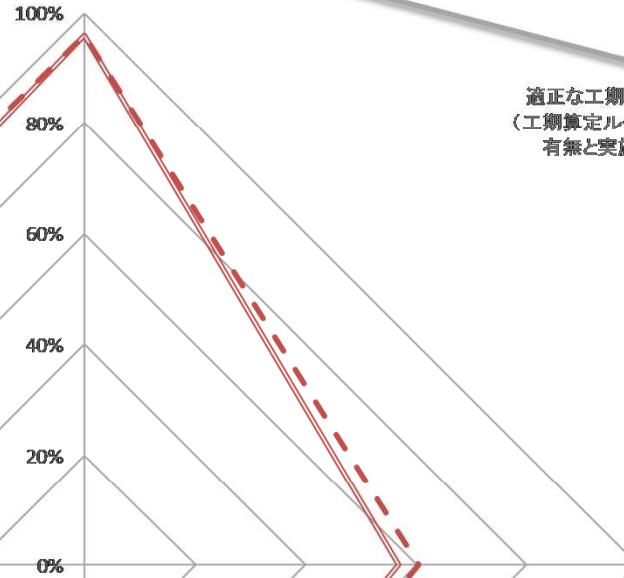
- 「発注関係事務の運用に関する指針」の改定に伴い、アンケート調査を改良。
- ただし、調査項目は、従前から変更せず、項目順序のみの変更。

平成26年度制定		令和元年度改定	備考
必ず実施すべき事項		必ず実施すべき事項	
① 予定価格の適正な設定	→	① 予定価格の適正な設定	変更なし 「歩切りの根絶」を追加
② 歩切りの根絶	→	② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	変更なし
③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	→	③ 履行時期の平準化	実施に努める事項から
④ 適切な設計変更	→	④ 適正な履行期間の設定	
	→	⑤ 適切な設計変更	変更なし
実施に努める事項		実施に努める事項	
① 発注や施工時期の平準化	→	① ICTを活用した生産性向上	新規項目 アンケート対象外
	→	② 入札契約方式の選択・活用	新規項目 アンケート対象外
	→	③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用	新規項目 アンケート対象外
	→	④ 履行状況の確認	新規項目 アンケート対象外
	→	⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化	新規項目 アンケート対象外

     : 「全国統一指標」対象取組項目



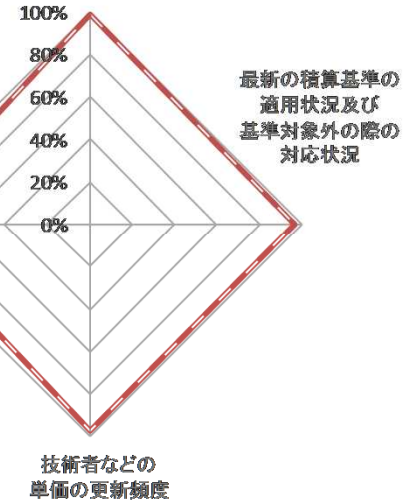
予定価格の  
適正な設定



適切な設計変更

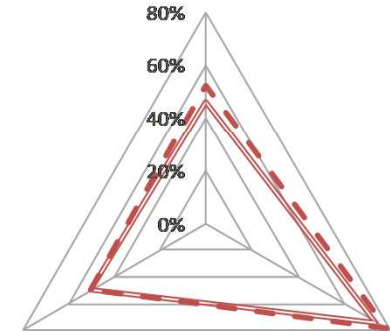
適正な工期設定  
(工期算定ルール  
の有無と実施)

歩切りの廃止



低入札価格調査基準又は  
最低制限価格の設定・活用の徹底

「低入札調査基準価格」または  
「最低制限価格」設定の取り組み状況

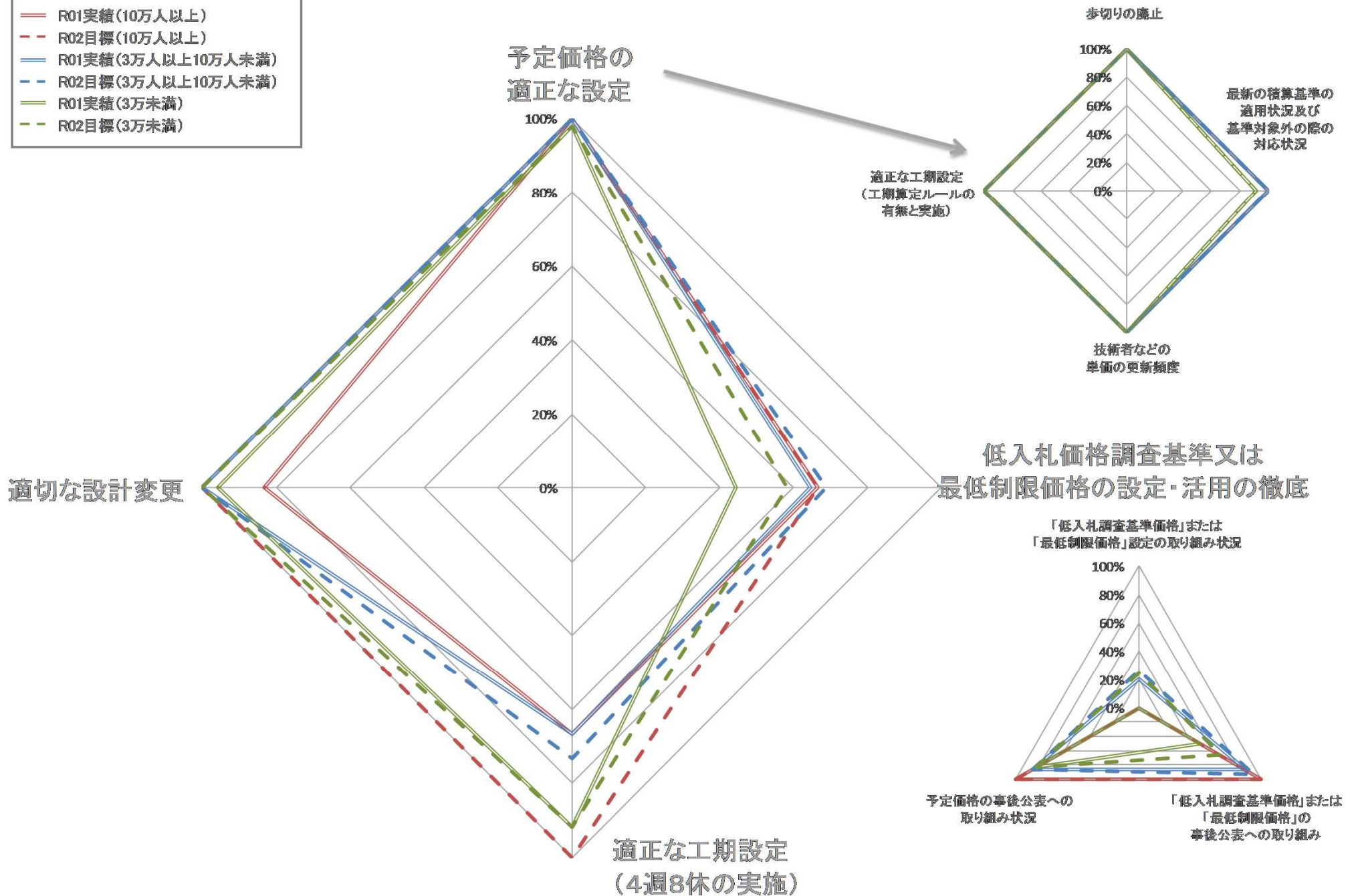


予定価格の事後公表への  
取り組み状況

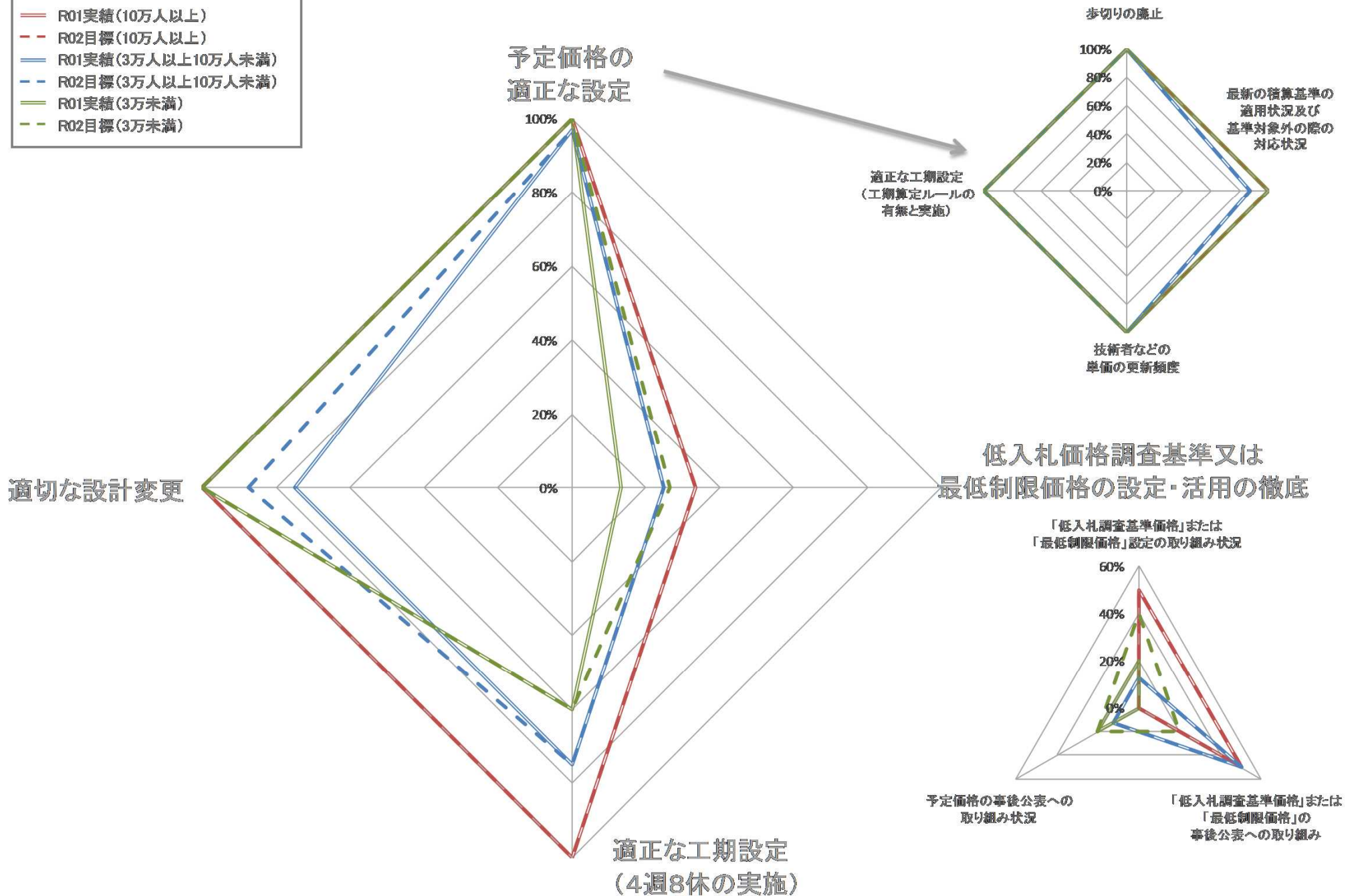
「低入札調査基準価格」または  
「最低制限価格」の  
事後公表への取り組み

適正な工期設定  
(4週8休の実施)

- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)



- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)



- R01実績(10万人以上)
- - R02目標(10万人以上)
- R01実績(3万人以上10万人未満)
- - R02目標(3万人以上10万人未満)
- R01実績(3万未満)
- - R02目標(3万未満)

